

# 日本政策総研 みやわき・米国選挙結果特集(2024.11.11)(臨時版)

日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、  
QRコードからご連絡ください



トランプ政治姿勢	①トランプ氏、激戦7州すべて勝利、圧勝で短時間で決着、次の焦点は最終的な連邦議会議員構成。
	②上院共和党過半数獲得、下院も共和党優勢過半数獲得できるかカギ。 (2024.11.10現在、下院共和党212、過半数218)。
	③来年1月就任トランプ政策徐々に具体化。次は中間選挙睨んだ政局へ。
	④同盟国対応、優遇から公平へ。関税・防衛費含め応分負担求める姿勢。
	⑤共和党穏健派の影響力後退、トランプ政権過激化への抑止力低下。
	⑥イスラエル支持徹底、シリア駐留米軍撤退、中東さらに流動化可能性。 カタール、ガザ停戦仲介中断姿勢。
	⑦NATOのあり方見直し、欧州と距離、ウクライナ支援継続姿勢も消極化可能性。 イーロン・マスク氏衛星インターネット供給継続姿勢。
トランプ経済政策	①富裕層・企業等トランプ減免税政策維持拡充。10年10兆ドル財源規模。
	②対外的に対中関税60%、他は一律10%程度の一括関税。税収4兆円規模。
	③保護主義姿勢の徹底強化、米国内への生産ライン回帰政策を徹底。
	④減税で財政悪化不可避。2025年中減税法案審議財政健全派と調整必要。
	⑤移民政策強化で労働力不足加速。国内的インフレ圧力要因避けられず。
	⑥金融政策介入強化姿勢。金利引下げ要請強める可能性。円相場に影響。 FRB、インフレ低下は共通目標とし衝突懸念回避。
	⑦化石燃料推進姿勢。パリ協定離脱準備開始、温暖化対策等大きく後退。